

## 先週のポイント

・概ね堅調なマクロ指標や大幅に上振れた米雇用統計の結果を受けて、リスクオンの動きが加速。内外株式は週間で大きく上昇。  
・米長期金利は堅調な米雇用情勢から上昇基調となったが、ECB理事会を受け欧州金利は週末に買い戻し(金利低下)の動き。これらの結果を受けて、為替はドル高ユーロ安で推移。

	2014年3月末	6月30日	6月27日	7月4日	(年度始～) 2014年3月末比	(前月末～) 6月30日比	(1週間前～) 6月27日比
日経平均株価(円)	14,827.83	15,162.10	15,095.00	15,437.13	4.1%	1.8%	2.3%
TOPIX(ポイント)	1,202.89	1,262.56	1,253.15	1,285.24	6.8%	1.8%	2.6%
NYダウ(ドル)	16,457.66	16,826.60	16,851.84	17,068.26	3.7%	1.4%	1.3%
S&P 500(ポイント)	1,872.34	1,960.23	1,960.96	1,985.44	6.0%	1.3%	1.2%
ナスダック総合指数(ポイント)	4,198.99	4,408.18	4,397.93	4,485.93	6.8%	1.8%	2.0%
ユーロストックス(ポイント)	323.35	326.10	326.40	330.40	2.2%	1.3%	1.2%
上海総合指数(ポイント)	2,033.31	2,048.33	2,036.51	2,059.37	1.3%	0.5%	1.1%
円/ドル(円)	102.99	101.31	101.38	102.08	-0.9%	0.8%	0.7%
円/ユーロ(円)	141.94	138.70	138.28	138.71	-2.3%	0.0%	0.3%
ドル/ユーロ(ドル)	1.3782	1.3692	1.3641	1.3589	-1.4%	-0.7%	-0.4%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	101.58	105.37	105.74	104.06	2.4%	-1.2%	-1.6%

\*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.64	0.57	0.56	0.57	-0.08	0.00	0.00
米国10年国債(%)	2.72	2.53	2.53	2.64	-0.08	0.11	0.10
ドイツ10年国債(%)	1.57	1.25	1.26	1.27	-0.30	0.02	0.00
イタリア10年国債(%)	3.29	2.85	2.83	2.83	-0.46	-0.01	0.00
スペイン10年国債(%)	3.23	2.66	2.64	2.68	-0.55	0.02	0.04

\*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

## 先週の市場動向(内外株式)

### 国内株式 上昇

・6月の日銀短観は概ね市場予想を下回る内容となったが、良好な中国のPMIや米株の底堅さを好感し、月初は先物主導で大きく上昇した。  
・堅調な米雇用統計の結果を受けて、米株は最高値を更新。為替の円安推移も相まって日本株も買いが優勢。週間では大幅上昇となった。

### 東証33業種別騰落率

(上位)	1	その他金融業	5.3%
	2	ゴム製品	5.0%
	3	非鉄金属	4.9%
	4	機械	3.6%
	5	海運業	3.5%
(下位)	1	石油・石炭製品	-0.4%
	2	保険業	-0.2%
	3	鉱業	0.1%
	4	建設業	0.9%
	5	不動産業	1.3%

### 外国株式 最高値更新

(米国)  
・自動車販売台数や中古住宅販売成約件数の上振れ、堅調なISM指数に加え、雇用統計が予想を上回ったことから上昇し、NYダウは17,000ドル超え。  
(中国)  
・製造業・非製造業PMIの改善や世界的に堅調な経済指標を背景に上昇。

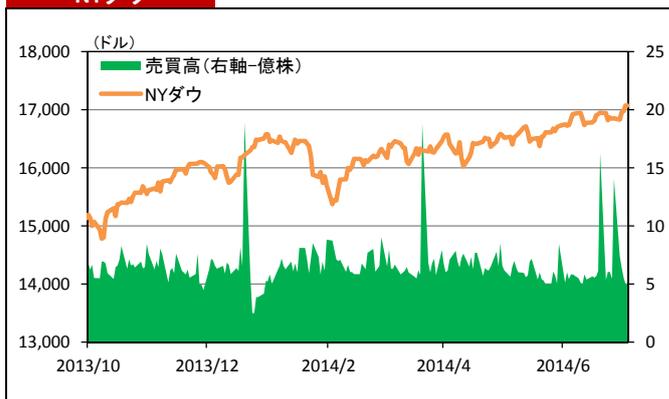
### S&P500業種別騰落率

(上位)	1	ヘルスケア	2.0%
	2	一般消費財・サービス	1.9%
	3	情報技術	1.8%
	4	素材	1.5%
	5	金融	1.3%
(下位)	1	公益事業	-3.2%
	2	エネルギー	0.4%
	3	資本財	0.8%
	4	電気通信サービス	1.0%
	5	生活必需品	1.0%

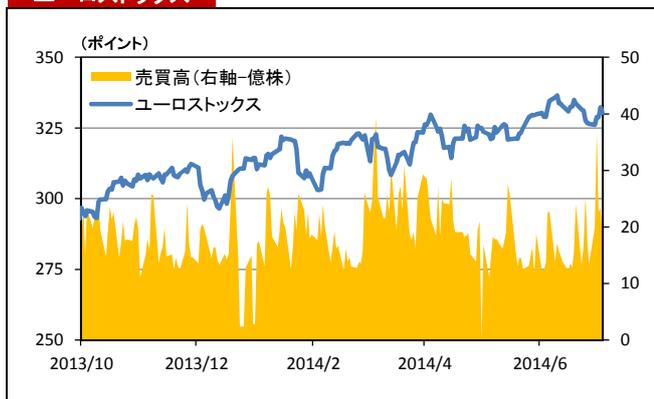
### 日経平均株価



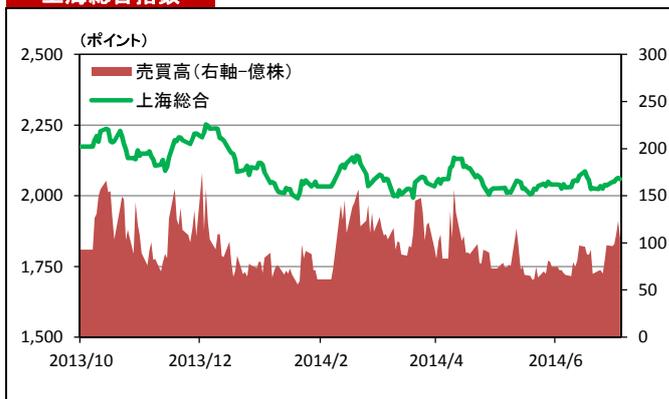
### NYダウ



### ユーロストックス



### 上海総合指数



**先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)**

**国内金利** 長期金利は上昇  
 ・週初は、高値警戒感により金利は上昇したが、第2四半期に入り投資家の買い需要が出るとの見方から買われて、金利は低下。  
 ・週末にかけては、日銀国債買入オペの結果が需給の緩みを示す内容となったことから、金利は上昇した。

**米国金利** 米国金利は上昇  
 ・週初は、雇用統計を控えて金利は小動き。  
 ・その後、ISM製造業景況指数の改善や、ADP雇用統計が予想を上回ったことから金利は上昇。3日には、雇用統計が大きく改善したことで金利はさらに上昇した。

**為替** ドル円相場はドル高  
 ・週初、軟調な株式市場を背景に101円台半ばで推移。  
 ・2日、米ADP雇用統計が予想よりも改善していたことを好感し、101円台後半までドル高となった。さらに、3日に発表された米雇用統計が大きく改善したことから、102円台前半までドル高が進んだ。

国	経済指標	期間	予測	実績
日本	6/27 全国CPI(除生鮮/前年比)	5月	+3.4%	+3.4%
	6/30 鉱工業生産(前月比/速報値)	5月	+0.9%	+0.5%
	7/1 日銀短観 大企業製造業DI・最近	6月	15	12
	7/1 日銀短観 大企業製造業DI・先行	6月	17	15
米国	6/23 中古住宅販売件数(前月比)	5月	+1.9%	+4.2%
	6/24 S&P/ケース-シラー総合20都市(前月比、季節調整)	4月	+0.80%	+0.19%
	6/24 消費者信頼感指数	6月	83.5	85.2
	6/24 新築住宅販売件数(前月比)	5月	+1.4%	+18.6%
	6/25 耐久財受注(除輸送用機器/前月比)	5月	+0.3%	-0.1%
	6/26 新規失業保険申請件数	6月21日	31.0万件	31.2万件
	6/26 個人支出(前月比)	5月	+0.4%	+0.2%
	6/26 PCEコア(前月比)	5月	+0.2%	+0.2%
	7/1 ISM製造業景況指数	6月	55.9	55.3
	7/3 非農業部門雇用者数変化	6月	21.5万人	28.8万人
	7/3 失業率	6月	6.3%	6.1%
7/3 新規失業保険申請件数	6月28日	31.3万件	31.5万人	
中国	7/1 HSBC中国製造業PMI(確報値)	6月	50.8	50.7
	6/30 消費者物価指数(前年比)	6月	+0.5%	+0.5%

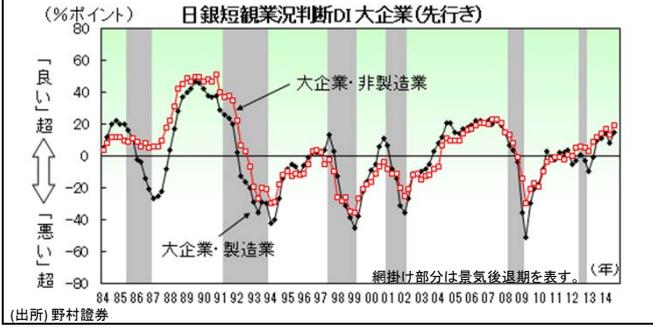
**日米10年国債金利**



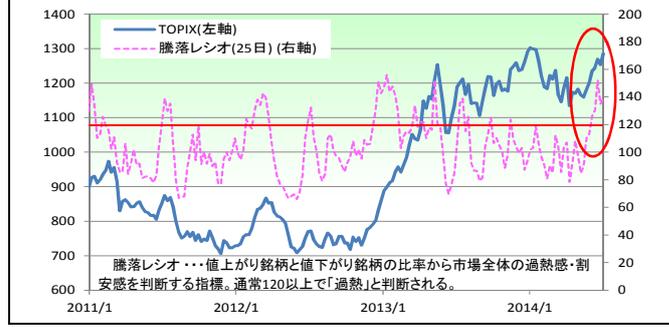
**為替**



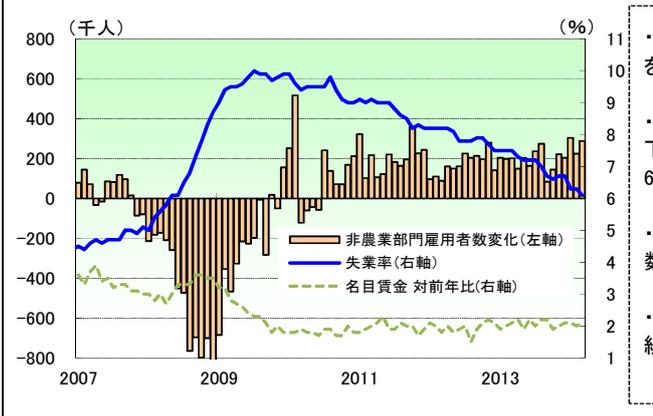
**先週の経済指標1 日本企業の先行きに対する見通しは改善傾向**



**先週の経済指標2 依然として日本株は過熱状態が続く**



**米雇用統計 雇用者数は大幅に改善するも、雇用の質は伴わず**



・6月の非農業部門雇用者数は、前月比+28.8万人と市場予想の+21.5万人を大幅に超過した。

・6月の失業率も前月の6.3%から6.1% (市場予想値: 6.3%) に低下。失業率の低下は就業者数が増加したことによるものであり、労働参加率は前月と同じ62.8%を維持している。

・一方、時間あたりの名目賃金は前年比+2.0%と依然として弱い伸び。雇用者数についても非正規雇用者数の増加が変動の主因となっている。

・雇用の「質」面では懸念も残り、FRBの緩やかな金融緩和縮小ペースは継続すると予想される。

**今後の見通し**

**利益確定売りをこなしつつも株価水準を切り上げる展開を予想**  
 ・米雇用統計の上振れにより、投資家心理も改善が続いている。日本を中心にテクニカル指標の過熱感はあるものの、ボラティリティは相変わらず最底値圏に留まっており、基本的には上昇トレンドが続くと予想する。  
 ・今週は6月のFOMC議事録が公表される。足元の経済指標は景気改善を示す堅調な結果が続いているが、寒波後の反動も考慮すると景気改善の持続性を見極めるにはいささか性急か。出口戦略の議論の結果はコンセンサスの範囲内に留まると見られるが、FRBの動向には留意。  
 ・また、8日からは米アルコアの決算を初めとして、企業の決算発表が本格化する。米国を中心に企業のリビジョンは上昇傾向が続いているが、好調な企業業績発表が続くことを期待したい。

**今週・来週の注目イベントなど**

日付	国	イベント	予測値
7/7	独	5月鉱工業生産	0.0
7/8	欧	EU財務相理事会	
	日	6月景気ウォッチャー調査(先行き)	54.5
7/9	米	FOMC議事録	
	中	6月消費者物価指数(前年比)	+2.4%
7/10	日	5月機械受注統計(前月比)	+0.7%
	米	新規失業保険申請件数(万件)	31.5

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。  
 ※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。  
 ※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。  
 ※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

# 特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法施行規則300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

## 【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けのご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

### ■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ハッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ハッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示していません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示していません。ただし、第2総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

## 【特別勘定特約 第2総合口の投資対象について】

第2総合口では、新興国債券、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行っております。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

## 【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

## 【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社  
東京都千代田区有楽町1-13-1  
電話 03(3216)1211(大代表)